

京都大学	博士 (社会健康医学)	氏名	家曾美里
論文題目	Factors related to cervical cancer screening among women of childrearing age: a cross-sectional study of a nationally representative sample in Japan (乳幼児育児世代の女性の子宮頸がん検診受診に関連する要因:日本の国民を代表するサンプルによる横断研究)		
(論文内容の要旨) [背景] 子宮頸がんの罹患や死亡は、世界的に減少傾向にあるが、いまだに女性のがん罹患の中で4番目に多い。日本での子宮頸がんの罹患は、20代から急上昇し40代前半でピークを迎え、特に40歳未満のがんの中では最も多い。しかし、日本における2年間の子宮頸がん検診受診率は42%と、OECD加盟国の中で最低レベルである。 子宮頸がん検診受診に影響する要因として、社会経済的状況、診察や婦人科受診への抵抗感がある。また、育児中の女性は体調不良で受診したくても、育児に関連する要因で受診が阻害される傾向があるとされている。検診行動も育児状況により影響される可能性があり、本研究では、乳幼児育児世代である20-30代女性における子宮頸がん検診受診の関連要因を、特に育児状況に着目して検討した。 [方法] 2013年に厚生労働省が実施した国民生活基礎調査を利用した横断研究。入院・入所中(不詳者含)の女性、子の有無が不明確な女性は除外した。さらに、日本では子宮頸がん検査が妊娠中の標準検査項目のひとつであること、目的変数を2年間の受診の有無としたことより、妊娠中や2歳未満の末子がいる女性、末子の年齢が不明瞭な女性も除外した。2年間の子宮頸がん検診受診の有無、母と子の年齢、子の人数、婚姻状況、教育歴、親との同居、就労状況、心身の自覚症状や通院、健診受診の有無、主観的健康感、交互作用項(母親の年齢×子の有無)を含めて多重ロジスティック回帰分析を行った。本研究は、統計法第33条により調査票情報の提供を受け、京都大学大学院医学研究科・医学部及び医学部付属病院 医の倫理委員会の承認を得て実施した。 [結果・考察] 分析対象とした49,217人のうち、2年間で子宮頸がん検診を受診した女性は19,545人(39.7%)だった。年齢が上昇するにつれ受診が増える傾向がみられたが、年齢と子どもの有無を考慮すると、年齢増加に伴う検診受診率の増加は、子ありの女性で抑制されていた。つまり、同年代で比べると、20代前半では子どもがいる人の方が受診傾向を示し、20代後半ではほぼ同じ、30代では子どもがいない人の方が受診傾向を示した。また、高学歴や自覚症状のある人、健診受診や通院している人の方が、子宮頸がん検診を受ける傾向があった。 [結論] 国民の代表的サンプルによって、子宮頸がん検診受診は子どもの有無により影響される傾向を明らかにした。この結果は、育児中の女性のがん予防を進めるため、未就学児の託児サービスなど育児中の女性が受診しやすいような環境整備の必要性を示唆するものと言える。			

(論文審査の結果の要旨)

日本での子宮頸がんの罹患は、上皮内がんを含めると40歳未満のがんの中で最も多いが、2年間の子宮頸がん検診受診率は42%と、OECD加盟国の中で最低レベルである。健康上の理由による受診では、育児により受診が阻害される傾向があるため、今回、20-30代女性の子宮頸がん検診受診の関連要因を、特に育児状況に着目し検討した。

平成25年国民生活基礎調査を用いた横断研究である。2年間の子宮頸がん検診受診の有無、母と子の年齢、子の有無、婚姻状況、教育歴、親との同居、就労状況、心身の自覚症状や通院、健診受診の有無、主観的健康感、交互作用項(母親の年齢×子の有無)を含め複数のモデルにて多重ロジスティック回帰分析を行った。

分析対象となった49,217人のうち、2年間の子宮頸がん検診受診者は19,545人(39.7%)だった。年齢が上昇するにつれ受診は増加傾向だったが、年齢と子どもの有無を考慮すると、その増加は子ありの女性で抑制された。また、高学歴や自覚症状のある人、健診受診や通院している人が、子宮頸がん検診を受ける傾向があった。これらは、多重代入法で欠損値の対応した場合も、同様であった。

日本国民の代表性のあるサンプルを用い、子宮頸がん検診受診が、年齢とともに増加するが、その増加は子どもがいることで抑制される傾向が見出された。

以上の研究は、乳幼児育児世代における女性の子宮頸がん検診受診に関連する要因の解明に貢献し、子宮頸がんの早期発見に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士(社会健康医学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、令和元年5月14日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。

要旨公開可能日: 年 月 日以降